

2025 年 6 月 30 日

第 6 期(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発

目次

貸借対照表 1

損益計算書 2

個別注記表 3

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記..... 3

2. 貸借対照表等に関する注記..... 4

3. 税効果会計に関する注記..... 4

4. 関連当事者との取引に関する注記..... 5

5. 1株当たり情報に関する注記 5

貸借対照表

(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,904	流動負債	8,720
現金及び預金	707	買掛金	744
売掛金	838	短期借入金	1,103
商品	1,407	一年内返済長期借入金	3,837
貯蔵品	5	リース債務	1
前払費用	643	未払金	300
未収入金	265	未払法人税等	20
その他	35	未払消費税等	97
		未払事業所税	34
		未払費用	746
固定資産	85,161	賞与引当金	142
有形固定資産	77,412	預り金	964
建物及び構築物	21,607	店舗等閉鎖損失引当金	266
土地	55,495	資産除去債務	91
建設仮勘定	188	その他	369
その他	120		
		固定負債	40,598
無形固定資産	1,005	長期借入金	35,611
借地権	900	退職給付引当金	558
ソフトウェア仮勘定	68	預り保証金	2,447
その他	37	資産除去債務	1,170
		繰延税金負債	723
投資その他の資産	6,744	リース債務	3
敷金及び保証金	7,614	その他	83
投資有価証券	73		
建設協力金	448	負債合計	49,318
その他	687	(純資産の部)	
貸倒引当金	△2,079	株主資本	39,747
		資本金	10
		資本剰余金	37,279
		資本準備金	2
		その他資本剰余金	37,277
		利益剰余金	2,457
		その他利益剰余金	2,457
		繰越利益剰余金	2,457
		純資産合計	39,747
資産合計	89,066	負債・純資産合計	89,066

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

〔 2024 年 4 月 1 日から
2025 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		10,195
売上原価		6,167
売上総利益		4,028
その他の営業収入		12,152
営業総利益		16,180
販売費及び一般管理費		15,793
営業利益		387
営業外収益		
受取配当金	6,005	
受取利息	2	
その他	115	6,123
営業外費用		
支払利息	382	
その他	205	588
経常利益		5,922
特別利益		
固定資産売却益	1,264	
子会社株式売却抱合株式消滅差益	570	1,835
特別損失		
減損損失	3,367	
子会社株式譲渡損	1,611	
店舗等閉鎖損失	189	
固定資産除却損	115	5,283
税引前当期純利益		2,474
法人税、住民税及び事業税	20	
法人税等調整額	△3	17
当期純利益		2,457

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------|--|
| ①有価証券 | 其他有価証券
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法 |
| ②棚卸資産 | 商品
主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品
先入先出法による原価法 |

(2)固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--|--|
| ①有形固定資産
（リース資産を除く） | 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年～39年 |
| ②無形固定資産 | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| ③リース資産
（所有権移転外ファイ
ナンス・リース取引に
係るリース資産） | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3)引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| ①貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 |
| ②賞与引当金 | 従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に対応する額を計上しております。 |
| ③退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上しております。
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。
数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。 |
| ④店舗等閉鎖損失引当金 | 店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。 |

(4)収益及び費用の計上基準

収益認識基準

①小売事業

小売事業における商品の販売については、通常、商品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点において収益を認識しております。商品代金は履行義務の充足時点である商品引渡時に受領しております。

なお、商品の販売のうち、当社が顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、代理人として関与したと判定される取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

②テナント管理事業

テナント管理事業におけるサービスの提供については、約束した財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で、各テナント等へのサービス提供に応じて収益を認識しております。

③不動産賃貸事業

不動産の賃貸事業については、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたって収益を認識しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

74,232 百万円

(2)関係会社に対する金銭債権および金銭債務

①短期金銭債権	10	百万円
②短期金銭債務	5,149	百万円
③長期金銭債務	35,611	百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な要因は、圧縮記帳積立金及び退職給付調整勘定によるものです。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	議決権等 所有(被 所有)割 合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親 会 社	エイチ・ツ ー・オー リテイリ ング(株)	(被所有) 直接 100%	役員の兼任	借入額(純額)	△2,321 百万円	短期借 入金	1,103 百万円
				投資資金の借入	5,122 百万円	長期借 入金	39,448 百万円
				借入金の返済	13,592 百万円		
				利息の支払	382 百万円	—	—
				グループ運営負 担金の支払	143 百万円	未払費 用	158 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 資金の借入についての利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 借入額(純額)には、運転資金の借入及び返済を含めた純額で表示しております。
3. グループ運営負担金の取引金額については、両者協議の上で決定しております。

(2)子会社

該当事項はありません。

(3)兄弟会社等

属性	会社の名称	議決権等 所有(被 所有)割 合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親 会 社 の 子 会 社	イズミヤ・ 阪急オアシ ス株式会社	—	—	不動産賃貸収入	4,554 百万円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 不動産賃貸収入については当社からの条件提示を基礎として、交渉の上締結した契約に基づいておりま
す。

(4)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額

198,738,127 円 64 銭

(2)1株当たり当期純利益

12,289,013 円 88 銭